

2022 年度 学校自己評価報告書

2023 年 3 月

学校法人八文字学園
水戸経理専門学校



◆2022年度 学校自己評価について

学校法人八文字学園 水戸経理専門学校は、創立以来、常に時代のニーズを先取りした実務教育を徹底し、また最先端の教育設備を整え、専門的で実践的な人材を社会に送り出してきました。現在、「経営経理学科」「医療秘書学科」「行政情報学科」「ブライダル学科」「診療情報管理学科」「経営情報学科」の6つの学科を設置し、常に社会情勢や業界の動向を見ながら、求められる人材像について検討を重ねてあります。毎年、学科やカリキュラム編成などの見直しを行い、教育内容の改善に努め、真に実社会から必要とされるスペシャリストの育成を使命として有為な人材を送り出しております。

また、本校では、未曾有の自然災害や社会変革に対応できる技術知識を身につけた、社会が求める課題対応能力を持つスペシャリストの育成を使命としております。

文部科学省「専修学校における学校評価ガイドライン」を参考として、2022年度学校自己評価を実施し、本校の教職員が更なる教育の質の向上を目的として自校の教育活動その他学校の状況について客観的に評価し、現状の把握、問題点の発見ならびに改善策の検討・実施を行っております。

1. 対象期間（2022年4月1日～2023年3月31日）

2. 実施方法

（1）自己点検評価委員会による評価

校長をトップとして学校自己評価委員会を設置し、その規定によって方針を定め自己点検・自己評価を実施し、改善に取り組んでいます。

（2）参考基準：「専修学校における学校評価ガイドライン」

（3）評価期限：年一回年度末

（4）評価結果の公開：報告書の作成保管およびホームページにて公開しております。

3. 自己評価の項目

自己評価は、以下の11項目について実施します。

（1） 教育理念・目的

（2） 学校運営

（3） 学校活動

（4） 学修成果

（5） 学生支援

（6） 教育環境

（7） 学生の受け入れ募集

（8） 財務

（9） 法令等の遵守

（10） 社会貢献・地域貢献

（11） 国際交流

4. 学校関係者評価（自己評価結果）の評価の仕方

1) 自己点検・自己評価の実施

学校関係者委員会の実施に先立ち、『専修学校における学校評価ガイドライン』に則って、2022年度自己点検・自己評価を実施した。点検項目は、11分類64項目である。『2022年度自己点検評価報告書』には、各項目の自己点検実施状況を記載し、自己評価ポイントを示した。

【評価方法】

(適切：4　　ほぼ適切：3　　やや不適切：2　　不適切：1　　無該当：0)

また、①課題、②今後の改善方法、③特記事項を記載し、自己点検評価委員会により教員の評価平均と問題点と改善策についてまとめた『2022年度学校自己評価報告書』を学校関係者評価委員会に提出した。

2) 自己点検・自己評価結果の報告

学校関係者評価委員会では、本書である『2022年度学校自己評価報告書』を用いて、学校関係者委員に対して、各項目の自己点検実施状況及び、自己評価ポイント、現状および問題点と改善策を開示し、その評価を依頼する。

5. 評価項目の達成及び取り組み状況

◇ 1 教育理念・目的

総合評価 3.74

教育理念

人間力の育成

1. コミュニケーション能力の重視

人と人を心でつなぎ、自ら考え回答できる人間性豊かな人材の育成

2. プrezentation能力の育成

自己表現力、論理的な思考と構成のスキルの向上を図り、より良い提案を的確に伝える力を育成する

3. よりよいマナーの修得

職業人として当たり前のことを当たり前にできる意識と実践力を育成する

水戸経理専門学校は、この教育理念にプラスして、一つでも多くの**高度な資格を取得し、スペシャリストの育成**を目的として、常に問題解決型指向の人材養成に取り組んでおります。

(1) 評価

評価項目		平均評価(4~1)
ア	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか (専門分野の特性が明確になっているか)	4.00
イ	学校における職業教育の特色を示しているか	4.00
ウ	社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	3.43
エ	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが学生・保護者に周知されているか	3.57
オ	各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	3.71

(2) 現状および問題点と改善策

- ア. 人間性を高め、専門知識の質を向上させるという教育理念が明確に定められ、パンフレットやホームページ等で公開している。
- イ. ホームページやパンフレット等に学科ごとの職業教育の特徴を明確に表している。今後も業界の動きを的確にキャッチし、改善に努めていく。
少子化の傾向の中、更に特色のあるカリキュラム作成が必要である。また各教員のスキルアップが必要である。
- ウ. 常に社会情勢や業界の動向を見ながら、求められる人材像を検討し、学科やカリキュラム編成などの見直しを行い、教育内容の改善・改良に努めている。
学科担当教員も求人先に出向き、現場の生の声を直接聞く機会を増やしていく方が良いのではないか。
- エ. 教育理念は明確であり、入学前のオープンキャンパス、入学後も各種集会やホームルー

ム等、機会があるたびに周知するよう努めている。保護者に対しても三者面談等の来校時には、十分理解して頂けるように努めている。

就職に対する意識の低い学生もいるので、入学時から目的意識を明確にさせる必要がある。

進学してくる生徒の状況（学力・マナー等）が変化しており、本来の授業を進める前に、社会のルールを教示していく必要がある。

- オ. 教育課程編成委員会において、業界団体、有識者の声を参考に、変化に対し敏感に柔軟性をもって対応している。

◇2 学校運営

総合評価 3.55

（1）評価

評価項目		評価（4～1）
ア	目的等に沿った運営方針が策定されているか	3.71
イ	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	3.86
ウ	運営組織や意識決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	3.57
エ	人事、給与に関する制度等は整備されているか	3.43
オ	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	3.29
カ	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	3.71
キ	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	3.86
ク	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	3.00

（2）現状および問題点と改善策

- ア. 全体計画・単年度重点計画を定め、教育理念に基づいた学校運営のための各種諸規定を整備しているが、毎年見直しを行い、社会情勢の変化に対応したものとしていかなければならない。
 1条校を意識した学校としての品位を前提に学校運営方針が定められている。
- イ. 年度ごとに事業計画を策定し、年度初めに全教職員対象の研修会および教育研修会で周知している。社会情勢に合わせ、隨時見直しを行っていく。
- ウ. 学校運営に関する組織は整備されており、年度ごとに策定し、年度初めに全教職員対象の研修会で周知し、必要に応じて人員体制等の変更を検討している。
- エ. 人事、給与に関する制度はすべて就業規則に規定されており、時代に合わせた見直しを適宜検討し、教職員が閲覧できるようになっている。
 教員の高齢化が進む一方、若手の育成が進まない。活力有る若い人材の採用が必要である。
 人事面においては、問題点を明らかにし、今後も改善の方策を検討していく。
- オ. 学園全体の組織における業務分掌と明文化を進めた。各担当者の業務内容を明確にし、かつ組織整備など意思決定システムをさらに整えていく。
- カ. 学内規程・マニュアル・倫理・社会貢献の遵守など常識程度や最低限のレベルでの自発

的な取り組みをしており、また状況に応じて個別的に適切に対応している。

規定の整備や組織的な取り組みについては今後の検討課題である。

- キ. 教育活動とその成果については、ホームページやSNS、ポスター等を通じて適宜、適切に公開している。学科ごとの教育の概要や成果については、入学案内書、ホームページ、冊子にて公開している。
- ク. 2017年度よりマイクロソフトのデジタルノートアプリ「OneNote」を利用して学園内 の一部データの共有を開始した。現在はグループウェア「GRIDY」を導入し、学園内 での情報共有を活性化し、コミュニケーションを強化している。また、緊急時に早急な 対応ができるよう教職員及び学生への専用メール（さくら連絡網）を構築している。今 後も、学生指導要録や学生評価等についての情報をさらにシステム化し、業務の効率化 を図る予定である。さらに情報インフラの整備の必要性を感じている。

◇3 教育活動

総合評価 3.62

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
ア	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	3.86
イ	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限 に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	4.00
ウ	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	3.86
エ	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや 教育方法の工夫・開発などが実施されているか	3.71
オ	関連分野の企業・関係施設等、業界団体等との連携により、カリ キュラムの作成・見直し等が行われているか	3.86
カ	関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターン シップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか	3.86
キ	授業評価の実施・評価体制はあるか	3.43
ク	職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか	3.86
ケ	成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっている か	3.43
コ	資格取得等の指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけ はあるか	4.00
サ	人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員 を確保しているか	3.29
シ	関連分野における業界等と連携において優れた教員（本務・兼務 を含む）を確保するなどマネジメントが行われているか	3.43
ス	関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や 指導力育成など、教員の資質向上のための取組が行われているか	3.14
セ	職員の能力開発のための研修等が行われているか	3.00

(2) 現状および問題点と改善策

- ア. 教育理念および各学科の教育目標に沿った教育課程の編成、・実施方針等が策定されている。
- イ. 修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保を設定しているが、年度ごとの学力差異や個人差があり、到達レベルをどう維持していくかという問題もある。技術や業界の要求水準が年々変化する中、限られた年限での到達レベルについては継続的な検討が必要である。
- ウ. 学科ごとにカリキュラム（学科概要書、科目関連図、シラバス）は体系的に編成されている。
- エ. 教育課程編成委員会において、業界団体、企業、有識者の声を参考に、育成人材像や業界のニーズの変化に対し、柔軟に対応している。
- オ. 教育課程編成委員会において、業界団体、有識者の声を参考に、変化に対し敏感に柔軟性をもって対応している。今後も、教育課程編成委員会の意見・提案等を取り入れ、更なる充実を目指していく。
- カ. 学科ごとに、企業等と連携した実習授業を行っており、実践的な職業教育について体系的に位置づけているが、さらに充実した企業連携教育を目指していく。
- キ. 学内評価・外部関係者評価ともに実施している。
- ク. 外部関係者からの評価を取り入れ、カリキュラム編成の見直しなどを行っている。
- ケ. 成績評価の基準は、学生心得の中で、わかりやすい言葉で具体的に示してあるので、周知面では十分である。また、学則・教務内規およびシラバス等に明記されており、それに従って運用している。
- コ. 目標とする資格は、カリキュラム上で、わかりやすい言葉で、できるだけ具体的に示しているので、周知の面では十分である。また、学生のレベルに合わせたクラス編成を行い、必要に応じて個別指導を行うなど工夫を凝らしている学科もあるが、学科によっては、人材不足等により指導体制が不十分な学科もある。
学科の垣根を越えて、お互いの意見を出し合える場を設けられると良いのではないか。
サポート体制については、カリキュラムの実効性の評価や時間数、教育内容など学生の状況を鑑みながら、今後も改良工夫を加えていく必要がある。
- サ. 採用は、取得資格、経験年数、業務内容、指導力、人間性等の教員の資質面を重視して行っているが、質の高い教員の確保は年々難しくなってきている。現教員の高齢化や今後の学校を担う教員の採用、確保を検討していく必要がある。
- シ. 必要に応じ、業界、企業等との連携は行っているが、学科によっては更に連携を深めていく必要がある。
- ス. 教員の研修については、①専門分野の最新技術や知識についての研修②指導力などの研修を必要に応じて実施しなければならないが、まだまだ十分とは言えない。
外部での研修においては、必要性を考慮した上で参加しているが、予算面や日常の授業及び業務の多忙により参加できないケースもあり、業務改善により積極的、計画的に研修に参加できる体制を整える必要がある。
研修に参加している教員が限られてしまっているため、業務の分担、時間割の調整をするなどセミナーに参加できるよう環境を整え、指導力向上を図っていきたい。
- セ. 能力開発の方法には、講演・討論などの集合研修、OJT(職場訓練)、自己啓発などがあるが、各学科の専門分野において個別に適宜実施してはいる。学科だけではなく学校全体で組織的な教員の資質向上のためのOJTや積極的に企業とのつながりを持ち、業界を深く知り、関連するセミナー等への参加ができるよう今後検討する。

◇4 学修成果

総合評価 3.60

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
ア	就職率の向上が図られているか	4.00
イ	資格取得率の向上が図られているか	3.86
ウ	退学率の低減が図られているか	3.71
エ	卒業生・在校生の社会的な活躍および評価を把握しているか	3.14
オ	卒業後のキャリア形成への効果を把握し、学校の教育活動の改善に活用されているか	3.29

(2) 現状および問題点と改善策

- ア. 各種講座やセミナーの開催、進路指導室での個人指導の徹底、企業求人情報の開示、担任による就職対策、授業枠内や放課後を利用しての指導など、総合的な就職支援活動を展開して就職率の向上を図っている。
 学内に企業の人事担当者を招き、仕事内容の把握や業界の動向を知り、企業とのマッチングや就職に対する意識付けを行っている。
 学内での会社説明会や採用試験なども行い就職率の向上に努めている。
 新型コロナウィルス感染症の影響により、業種によっては求人が難しい企業もあるが、全く無いわけではないので、「採用ニーズに応えられるような人材の育成」が重要である。
- イ. 各学科の主とする目標資格を設定し、特別講座や直前対策講座等、支援策を講じて組織的に指導体制を組んでいる。また、毎年、指導法の工夫改善に努めている。
- ウ. 退学防止策として担任による面接指導、カウンセリングの充実、生活指導、保護者との密な連絡体制、基礎学力の充実等の指導に力を入れ、退学率の低減を図っている。
 欠席者・遅刻者に対して早期に指導し、長期欠席者を出さないよう対応が必要。
 最近、目的や目標を持たずに、取りあえず入学する学生が増えている。このような学生に対し、職業意識の醸成が必要である。学生自身が自ら考え、学び、実行するプログラムを研究する必要がある。
 入学する学生の学力の低下や学生自身の精神的な問題、学生を取り巻く家庭的な原因・経済的原因など、対応しにくい複雑な要因が増加している。学園全体として対応できるよう検討の必要がある。
- エ. 卒業生の社会的活躍及び評価については、同窓会等の組織がないため、卒業生の来校等によって、現在の職場での状況を確認する程度であるため、現状把握については十分とは言えない。卒業生と接触する機会を積極的に設け、情報収集をするとともに同窓会の設置等、組織的な取り組みが必要である。
 卒業後の学生の状況が、正しく把握できていないので、OB・OG会などの編成が必要か。
 卒業生の現住所・勤務先（職種・役職等）の調査だけでも実施できないか。
- オ. 一部学科によっては卒業生を招き卒業後のキャリア講座（積み重ねた実地の経験）等を実施し学校の教育活動に活用している。
 卒業生については、担任や就職相談室において、転職などの相談にも乗っている。

今後、卒業生からの意見や評価を把握できるシステムづくりを検討していく。

◇5 学生支援 総合評価 3.56

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
ア	進路・就職に関する支援体制は整備されているか	4.00
イ	学生相談に関する体制は整備されているか	3.71
ウ	学生に対する経済的な支援体制は整備されているか	4.00
エ	学生の健康管理を担う組織体制はあるか	3.43
オ	課外活動に対する支援体制は整備されているか	3.29
カ	学生の生活環境への支援は行われているか	3.43
キ	保護者と適切に連携しているか	3.86
ク	卒業生への支援体制はあるか	3.14
ケ	社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか	3.43
コ	高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか	3.29

(2) 現状および問題点と改善策

- ア. 専任の職員による就職相談室が設置され、担任と連携し履歴書作成や面接指導、各種セミナーや合同企業説明会の実施などを企画運営しており、年間就職活動スケジュールをもとに、計画的に指導を行っている。
学科ごとに希望職種が異なる為、学科によって指導体制が異なっている部分もある。
目的分野への就職を希望して入学しても、途中で進路変更を希望する学生もいる。
- イ. 学校生活から私生活の相談など、クラス担任や学科長を中心に、各学科の教員が相談に応じフォローしている。
- ウ. 定期券半額負担制度（応援学割）、スクールバスの運行、特待生入学制度（学業特待、資格特待、精勤特待、オープンキャンパス特典）等、経済的に支援する制度を整備している。
日本学生支援機構奨学金や日本政策金融公庫の「国の教育ローン」・県の奨学金、民間奨学金等を学生支援センターが中心となり積極的に紹介し、経済的な相談・支援を行っている。
- エ. 定期的に健康診断を実施し、必要な場合は学校医と連携して適切な対応を行う。
規則正しい生活の指導、精神的な安定の重要性やゆとりある生活の推進など「心と体の健康管理」の支援をしているが、家庭の問題などもあり難しい面もある。
校内に体調不良を訴える学生に対しての医務室（保健室）が整備されているが、衛生面をもっと整える必要がある。
AED を設置していない校舎もあるので、改善の必要がある。
- オ. 学園全体で行うバスハイク、研修旅行や卒業旅行、スポーツ大会、ボランティア活動等、有意義な学生生活が送れるよう、多岐にわたって支援している。但し、部活動については実施していない。
- カ. 一人暮らし支援制度により、経済的支援を行っているが、学生寮については、遠隔地か



らの学生が少ないため運営していない。

- キ. 年2回の保護者宛ての発送文書（成績、出欠状況、資格取得状況）や、担任制のもと電話連絡、面談、家庭訪問など密に連携し、適宜三者面談等を実施している。
- ク. 担任レベルで卒業後の連絡や就職相談室への転職相談などはあるが、学校レベルでの卒業生をフォローアップする体制は整備する必要がある。
- ケ. 実習設備関係については、産業界で現在利用されている環境を念頭に整備している。
- コ. 高校生向けに各学科による模擬授業、簿記講座、医療事務関係の講座などを行い、生徒のスキル向上を図るとともに、職業への関心を高める支援を行っている。

◇ 6 教育環境

総合評価 3.25

（1）評価

評価項目		評価（4～1）
ア	施設・整備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	2.71
イ	学内外の実習施設、インターンシップ等について十分な教育体制を整備しているか	3.57
ウ	学生が自主的に学習するための環境が整備されているか	3.14
エ	防災、防犯に対する安全管理体制は整備されているか	3.57

（2）現状および問題点と改善策

- ア. 施設・設備は、教育上の必要性に十分に対応できるように整備されているが老朽化が見られる個所もあるため改善の検討が必要である。特に、机・椅子の老朽化が見られるので。入れ替えを検討する必要がある。
実習用設備は毎年実習室ごとに見直しを行い、定期的に検討した上で導入している。
パソコン、スクリーン・プロジェクターの配置についても、検討する必要がある。
体調不良になった学生を休憩させる保健室（医務室）は整備されているが、学生が自由に利用できるパブリックスペースの確保は検討する必要がある。
学内でもホテル実習ができるよう、実習室を充実させていきたい。
バリアフリー等については、該当学生が在学していないため、今後の検討課題とする。
各教室においてPCを使用した授業を実施するための機器の設置を検討したい。
- イ. 医療秘書学科と診療情報管理学科については、学生全員が病院実習を実施している。プライダル学科においても、ホテルやゲストハウスでのインターンシップを行っているが、経営経理学科では業務内容の関係もあり、受け入れ企業の確保が難しい面があるが、受け入れ先の確保をするべく、企業開拓を行う。
- ウ. 学生が自主的に学習するスペースとしての特別なルームは用意していないが、教室や実習室の放課後の解放などで復習・自習に活用している。
スクールバス運行時間の関係があり、放課後の補習時間に制限がある。
- エ. 防災に関する計画書および災害時の行動マニュアルを整備している。また、マニュアル点検のため一斉防災訓練を年1回実施している。
また、原子力発電所から30km圏内に立地しているため、県の指導により放射能事故対応マニュアルを作成した。

◇7 学生の受け入れ募集

総合評価 3.52

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
ア	学生募集活動は、適正に行われているか	3.57
イ	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	3.57
ウ	学納金は妥当なものとなっているか	3.43

(2) 現状および問題点と改善策

- ア. 教育内容や就職状況等を積極的に公開し、資料請求者やその保護者の立場に立ち、誇大な表現は避け、解り易い説明で、事実を正確に伝えるよう心掛けている。
志願者からの問い合わせや相談についても、学園全体の企画広報室の他に、各校ごとに広報担当者を置き、適切に対応している。
未経験の教員をガイダンスに同行させるなど、学校説明ができる教員を増やし、全教員で学生募集活動に取り組む。
- イ. 就職実績や資格取得実績など、教育成果は正確に伝えられており、本校の教育内容や成果を十分理解できるように「入学案内」や「Webページ」、「学校見学会」、「オープンキャンパス」などで詳細に説明している。各種イベントなども、時系列でホームページやSNS上にトピックスとして情報提供している。
- ウ. 学納金は、教育内容、学生および保護者の負担感等を考慮し、他校の状況や経済状況から見ても、総合的に見て妥当な水準である。また、駐車場使用料、各種検定試験料等を除いて、その他の諸費用等の徴収はしていない。

◇8 財務

総合評価 3.64

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
ア	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	3.57
イ	予算・收支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	3.57
ウ	財務について会計監査が適正に行われているか	3.57
エ	財務情報公開の体制整備はできているか	3.86

(2) 現状および問題点と改善策

- ア. 各年度の收支とこれまでの蓄積を充て、借入をせずに自己資金で賄ってきており、財務諸表の通り財務基盤は安定していると考えている。今後も中長期的に安定して入学者を確保するための計画、戦略を実施し財務基盤の強化に努める。
- イ. 学校運営にとって、財務基盤の安定確保は最重要課題であり、法人全体としても厳格な予算編成を行っている。学園全体の予算編成方針に基づいて計画を立案し、各校の運営計画に従って予算を執行している。
- ウ. 会計監査については、税理士の指導を受けながら会計処理を行った上で、公認会計士による外部監査、本法人の監事2名による内部監査を毎年度2回（5月と12月）実施し

ており、指摘事項があった場合は適切に是正措置を講じている。

- エ. 2011年度より私立学校法の規定に従って、財務諸表等を作成し、理事会の承認を得て公開している。

◇9 法令等の遵守

総合評価 3.57

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
ア	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	3.57
イ	個人情報に関し、その保護のための対策が取られているか	3.43
ウ	自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	3.43
エ	自己評価結果を公開しているか	3.86

(2) 現状および問題点と改善策

- ア. 県・国に関係書類を提出し運営許可を得ている。また、法令や設置基準に対しては、設置基準者が把握し遵守している。教職員に対しては法令の改正、新法令の制定などが発生する都度、研修会などを通して注意を促している。
- イ. 「個人情報管理規定」を策定し、個人情報の適正な管理運用に努めている。日常の個人情報の取り扱いにおいて、個人情報の保護に対する意識付けを強化し、定期的な注意喚起を行う。2019年度よりすべての教職員にPCが配布され個人情報の流出等、情報漏洩の対策が施されている。
- ウ. 自己評価については、「学校自己評価委員会」を組織し、定期的な評価を通して問題点を明らかにするとともに、その対策および改善策を検討している。
- エ. 自己評価結果については、自己点検評価報告書を作成し、学園ホームページで公開している。

◇10 社会貢献・地域貢献

総合評価 3.29

(1) 評価

評価項目		評価(4~1)
ア	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	3.29
イ	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	3.29
ウ	地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか	3.29

(2) 現状および問題点と改善策

- ア. 学校の教育資源や施設を利用した高校生向けの簿記講座・医療秘書関係講座など各種講座を開設している。他にも、社会人を対象とした水戸商工会議所・水戸法人会主催の簿記講座の講師派遣および会場の貸し出し、各種検定試験会場として本校校舎を積極的に提供し、社会貢献に努めている。

- イ. 水戸市の「地域活性化」として学生による学校周辺の清掃活動やイベントなどへの積極的参加を奨励している。
 ボランティア活動は、地域や各施設等からの要望により、希望者については、学生の申告をもとに活動内容を精査の上、奨励しているが、学校を上げての組織的なボランティア活動は行われていない。
- ウ. 教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等においては積極的に協力をしており、2018年度は長期高度人材育成コースを設立し3名の受講生を受け入れた。2020年度も定員限度の4名を受け入れている。今後も継続して教育支援を行っていく。
 他にも、社会人を対象とした、水戸商工会議所・水戸法人会主催の簿記講座への講師派遣なども実施している。

◇基準 11 国際交流 総合評価 0

（1）評価

評価項目		評価（4～1）
ア	留学生の受け入れについて戦略を持って国際交流を行っているか	0
イ	受け入れ・派遣、在籍管理等において適切な手続きがとられているか	0
ウ	学修成果が評価される取り組みを行っているか	0
エ	学内で適切な体制が整備されているか	0

（2）現状および問題点と改善策

現在、留学生の受け入れは、行っておりません。

以上



学校法人八文字学園 水戸経理専門学校

〒310-0812 茨城県水戸市浜田 2-11-18